

2022 年度事業報告

1. 総括報告

2022 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、緊迫化する国際情勢、エネルギー・原材料価格の上昇など、内外の経済環境が激動する 1 年となった。

足元の建設市場環境は、建築着工や住宅着工が底堅い動きとなっており、シャッター・ドアの出荷量も回復傾向が見られる一方で、鋼材価格は高騰が続き、電子部品の不足等が生じることとなった。

このような状況の下、当協会では、会員各社と連携し、2022 年度事業計画に基づき、主に次のような事業を着実に実施した。

調査研究普及事業では、技術基準類の制定・改定、製品安全への取り組み、各種調査の実施など情報の収集・提供等を行った。

評定登録講習事業では、所定の性能を有するシャッター及びドアの認定、登録並びにシャッター及びドアに係る人材育成等を行った。

防火設備定期検査報告制度への対応として、防火設備検査員講習の実技講習を着実に実施するとともに、検査員の実務能力向上のためのWEB講習を開始した。

また、シャッターの施工品質の向上、施工者の確保・育成等を図る観点から、シャッターの施工者を対象に、技能検定制度の導入に向けた取り組みを進め、厚生労働省立会いの下にトライアル試験を実施した。

さらに、浸水防止用設備の普及を図るため、重点的な広報活動等を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、各種会議等は、感染防止に配慮した会議開催のほか、WEB開催、書面審議等を活用して実施した。また、総会后懇親会、新年賀詞交歓会は、前年度に引き続き、中止を余儀なくされた。

当協会が 2022 年度に実施した事業の概要は、以下のとおりである。

2. 調査研究普及事業

(1) 技術基準類の策定

①技術基準類の策定、改定

- ・軽量シャッターの技術標準案を策定した。
- ・鋼製建具・鋼製軽量建具の技術基準、設計基準、施工基準、点検基準を改定した。
- ・浸水防止用設備建具型の設計基準、点検基準を策定した。また、施工基準について検討した。

②シャッター関連 J I S への対応

- ・一般社団法人日本サッシ協会と共同で、原案作成委員会を設け、窓シャッター J I S 原案を策定した。
- ・オーバーヘッドドア J I S の改定を検討した。

(2) 製品安全への取り組み

①事故情報の収集・分析、安全対策の検討

- ・事故情報の収集・分析を継続的に行うとともに、シャッター・ドア等安全対策検討委員会（委員長：河野守 東京理科大学教授）において、事故発生原因及び防止策について検討した。

②耐火クロススクリーンの設置に関する自主管理

- ・耐火クロス製防火／防煙スクリーンの設置に関する自主管理の確認（7社）を行った。

(3) 維持管理における安全対策の推進

①製品安全普及事業の推進

- ・シャッター・ドアの適切な安全確保及び維持管理を呼びかけるチラシ・ポスターの作成、ホームページへの注意喚起事例の掲載を行い、点検の日（6月1日）、安全の日（9月1日）を中心に、定期的な保守点検の実施や危害防止装置等が未設置のシャッターの解消を図るための取り組みを進めた。

②防火シャッター・ドア保守点検専門技術者資格制度の推進

- ・防火シャッター・ドア保守点検専門技術者資格認定講習を実施するとともに、同保守点検専門技術者の新規認定、資格更新を実施した。

③防火設備定期検査報告制度への対応

- ・防火設備定期検査報告制度に関連して、一般財団法人日本建築防災協会の委託を受け、防火設備検査員講習の実技講習を実施した。
- ・防火設備検査員を対象とした、実務能力の向上を図るための実践的なWEB講習を開始した。

(4) 資料収集・普及事業

- ①シャッター・ドアの市場及び用途に関する調査
 - ・2021年度調査の集計・分析を行い、過去10ヵ年のデータを会報で公表するとともに、2022年度調査を実施した。
- ②労働災害発生状況調査
 - ・2021年度労働災害発生状況調査をまとめ、会員に報告した。
 - ・労働災害発生防止スローガンとして「墜落・転落の防止」を前年度に引き続き掲げ、会員に対して労働災害発生防止の周知を図った。
- ③元下請取引実態調査
 - ・2021年度元下請取引実態調査の集計・報告を行うとともに、2022年度調査を実施した。
- ④シャッター施工に関するテキストの作成
 - ・シャッター施工に関する総合的なテキストを作成した。
- ⑤防犯製品に関する情報収集・提供
 - ・防犯5団体普及促進協議会に参加し、防犯製品に関する情報収集、意見交換を行うとともに、警察学校における情報提供、日経セキュリティショーへの出展を行った。
- ⑥ホームページ、会報による情報提供
 - ・JSDA会報の7月号及び1月号を発行した。
 - ・ホームページ及びJSDA会報を活用し、事業報告、事業計画をはじめ当協会の活動の状況、業界に関連するトピックスなどの情報提供を行った。
- ⑦協会表彰
 - ・優秀工事従業者11名、協会委員貢献者3名の協会表彰を行った。
- ⑧優秀施工者国土交通大臣顕彰、不動産・建設経済局長顕彰
 - ・2022年度優秀施工者国土交通大臣顕彰に協会関係者4名、同青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰に協会関係者2名を推薦し、顕彰された。
- ⑨スチールドア全国研修会の開催
 - ・一般社団法人日本サッシ協会との共催で、2022年度のスチールドア全国研修会をWEB開催した。

3. 評定登録講習事業

(1) 所定の性能を有するシャッター及びドアの認定、登録等

- ①遮炎遮煙性能に関し国の認定を受けた構造方法(CAS)の使用承認
 - ・遮炎遮煙性能に関し、国土交通大臣より認定を受けた構造方法(CAS)の使用承認を行っている。

新規使用承認：1件

CAS0257：使用承認登録済23社

CAS0258：使用承認登録済17社

- ・顧客ニーズの多様化等に対応するため、新たなCASの認定取得に向けた取り組みを進めた。

②連動機構・装置等の自主評定

- ・一般社団法人日本火災報知機工業会及び日本防排煙工業会と合同で、連動機構・装置等の自主評定を行った。

型式承認：1件

型式更新：16件（自動閉鎖装置14件、危害防止用連動中継器2件）

軽補正：3件

認定累計：68件（自動閉鎖装置56件、危害防止用連動中継器12件）

連動機構・装置等自主評定委員会（委員長：奥村克夫 芝浦工業大学名誉教授）の開催：4回

③防犯性能の高い建物部品の自主評定

- ・防犯性能の高いシャッター、ドア等の自主評定を行った。

型式承認：1社1件（ドアB種1件）

型式承認更新：7社110件（ドアB種72件、窓シャッター7件、重量シャッター8件、軽量シャッター13件、スイッチボックス10件）

型式承認累計（販売終了品を除く。）：724件（ドアB種543件、窓シャッター68件、重量シャッター24件、軽量シャッター46件、OHD8件、スイッチボックス35件）

防犯性能の高いシャッター・ドア等自主管理委員会（委員長：小出治 東京大学名誉教授）の開催：1回

④接着工法ドアの性能評価登録

- ・公共建築工事標準仕様書で新たに位置付けられた接着工法ドアについて、一般社団法人サッシ協会と共同で、一般社団法人公共建築協会の性能評価登録を受けるための代表試験を実施し、参加会員に試験成績表を提供した。

(2) シャッター及びドアの保守点検に関する人材育成

①防火シャッター・ドア保守点検専門技術者資格認定講習の実施

- ・防火シャッター・ドア保守点検専門技術者資格認定講習を実施した。

開催地	開催日	受講者数
東京	8月22日、23日	168名
大阪	8月17日、18日	95名
合計		263名

②防火シャッター・ドア保守点検専門技術者の新規認定、資格更新

- ・防火シャッター・ドア保守点検専門技術者の新規認定、資格更新を行った。

新規認定：198名

資格更新：1,493名（非更新者：283名）

有効資格認定者：2023年3月末 7,032名

- ・防火シャッター・ドア保守点検専門技術者資格認定委員会の開催：1回

（3）防火設備検査員に関わる講習の実施

①防火設備検査員講習における実技講習の実施

- ・防火設備検査員に関する講習の一環として実施する実技講習について、一般財団法人日本建築防災協会からの委託を受け、3地区で計8日開催した。

開催地	開催日	受講者数
東京	2月2日～4日	319名
大阪	1月25日～27日	181名
福岡	1月20日	47名
合計		547名

②防火設備検査員の実務能力向上のためのWEB講習の実施

- ・防火設備検査員を対象とした、実務能力の向上を図るための実践的なWEB講習を開始した。

受講者数 78名

4. シャッター及びドアのストック対策の推進

- ・防火設備定期検査報告制度に関連し、防火設備検査員講習の一環として位置付けられた実技講習を一般財団法人日本建築防災協会から受託し、3地区で実施した。また、防火設備検査員を対象とした、実務能力の向上を図るための実践的なWEB講習を開始した。
- ・国土交通省と一般財団法人日本建築防災協会が設置した定期報告制度のあり方検討会に委員を派遣し、定期報告制度の見直しの議論に参画した。
- ・シャッター・ドアの適切な安全確保及び維持管理を呼びかけるチラシ・ポスターの作成、ホームページへの注意喚起事例の掲載を行い、点検の日（6月1日）、安全の日（9月1日）を中心に、定期的な保守点検の実施や危害防止装置等が未設置のシャッターの解消を図るための取り組みを進めた。

5. 技能検定制度導入への取り組み

- ・シャッターの施工品質の向上、人材の確保・育成等を図る観点から、技能検定制度化プロジェクトチームにおいて、シャッターの施工者を対象に、国家資格である技能検定制度の導入に向けた取り組みを進めた。検定の基準、試験問題案、採点基準案等について検討し、厚生労働省と協議を進めるとともに、厚生労働省立会いの下にトライアル試験を実施した。

- ・シャッター施工に関する総合的なテキストを作成した。

6. 浸水防止用設備の普及の推進

- ・浸水防止用設備建具型の設計基準、点検基準を策定した。また、施工基準について検討した。
- ・浸水防止用設備に関するポスター、リーフレット等を作成し、安全の日（9月1日）を中心に、会員各社と連携して、浸水防止用設備の普及のための取り組みを進めた。また、浸水防止用設備製品を紹介するコンテンツを作成し、ホームページに掲載した。
- ・浸水防止用設備に関する固定資産税の特例措置について、その延長を要望した。

7. シャッター関連 J I S への取り組み

- ・一般社団法人日本サッシ協会と共同で、原案作成委員会を設け、窓シャッター J I S 原案を策定した。
- ・オーバーヘッドドア J I S の改定を検討した。

8. 会員サービスの取り組み

- ・賛助会員の技術・製品に関する説明会を計画したが、新型コロナウイルス感染症の防止の観点から、前年度に引き続き、開催を中止した。

9. 会議等の開催

(1) 総会：1回

2022年度通常総会 2022年5月24日（火）

於：ホテルグランドアーク半蔵門 「光」

- ・2021年度事業報告、決算承認の件
- ・「定款」の改定の件
- ・役員（理事・監事）選任の件
- ・新会費承認の件
- ・2022年度事業計画、収支予算の件
- ・2022年度協会表彰の件
- ・会員の状況の件

(2) 理事会：4回

2022年度第32回定例理事会 2022年4月28日（木）

於：ホテルグランドアーク半蔵門 「トパーズ」

- ・2021年度事業報告、決算の件
- ・2022年度事業計画、収支予算の件
- ・「定款」の改定の件

- ・「シャッター・ドア等の事故報告及び安全対策に関する規程」の改定の件
- ・2022年度会費の改定の件
- ・会員の入会の件
- ・通常総会開催の件
- ・理事・監事の選任の件
- ・防火設備定期検査報告制度の件
- ・技能検定制度の件
- ・2022年度協会表彰の件
- ・2022年度主要会議等開催計画の件

2022年度第33回定例理事会 2022年5月24日（火）

於：ホテルグランドアーク半蔵門 「光」

- ・会長、副会長、専務理事、常任理事の選定の件
- ・顧問の委嘱の件
- ・事務局長の任免の件

2022年度第34回定例理事会 2022年10月18日（火）

【協会会議室を本拠とし、WEB会議システムを使用したリモート開催】

- ・2022年度中間事業報告、中間収支報告の件
- ・会員の入会の件
- ・技能検定制度の件
- ・防火設備定期検査報告制度の件

2022年度第35回定例理事会 2023年1月10日（火）

於：ホテルグランドアーク半蔵門 「トパーズ」

- ・技能検定制度の件
- ・防火設備定期検査報告制度の件
- ・浸水防止用設備の固定資産税の特例措置の延長の件

（3）常任理事会：7回

（6月28日、7月21日、9月22日、11月17日、12月22日、2月22日、3月23日）

- ・理事会・総会事案
 - 定例理事会開催の件（9月、11月、3月）
 - 中間事業報告の件（9月）
 - 2022年度事業報告、2023年度事業計画の件（2月、3月）
 - 会員の入会の件（7月、9月）
- ・運営関係
 - 運営委員会・基準委員会の正副委員長の件（6月）
 - 関連委員会の担当分担の件（6月）
 - 2022年度委員会構成の件（6月）
 - 2023年度主要会議等開催計画の件（2月）

事務所賃料の改定の件（6月）

技能検定制度に関する件（6月、7月、11月、12月、3月）

防火設備定期検査報告制度の件（7月、9月、11月、12月、2月）

・その他

接着工法ドアの性能評価登録の件（6月、3月）

浸水防止用設備の普及推進の件（6月、7月）

浸水防止用設備の出荷量調査結果の件（9月）

浸水防止用設備の固定資産税の特例措置の延長の件（11月、12月）

安全の日ポスター&チラシの件（7月）

2020年度労働災害発生状況調査の件（7月）

2020年度重大事故発生状況について（9月）

防火設備定期検査状況調査報告の件（9月）

スチールドア全国研修会の件（9月、12月）

優秀施工者国土交通大臣顕彰の件（9月、2月）

高速シートシャッターの生産数量の件（2月）

2022年度協会表彰の件（3月）

(4) 運営委員会：11回

（4月12日、5月10日、6月14日、7月12日、9月13日、10月11日、11月8日、12月13日、1月17日、2月14日、3月14日）

(5) 基準委員会：3回

（6月7日（メール開催）、11月2日（WEB併用）、3月16日）

(6) 常設委員会（メール開催、WEB開催を含む。）

業務委員会	9回	総務委員会	4回
工事委員会	10回	講習委員会	10回
メンテナンス委員会	11回	連動機構等自主評定専門委員会	7回
品質・安全委員会	11回	管理調整委員会	8回
シャッター技術委員会	11回	耐火クロス技術委員会	11回
高速シート技術委員会	10回	窓シャッター技術委員会	9回
OHD技術委員会	11回	ドア技術委員会	11回
企画広報委員会	9回	浸水防止用設備委員会	11回
防火設備委員会	10回	技能検定制度化PT	12回

(7) 第三者委員会（メール開催、WEB開催を含む。）

防火シャッター・ドア保守点検専門技術者資格認定委員会 1回

（委員長：菅原進一 東京大学名誉教授）

連動機構・装置等自主評定委員会 4回

（委員長：奥村克夫 芝浦工業大学名誉教授）

シャッター・ドア等安全対策検討委員会 1回

(委員長：河野 守 東京理科大学教授)
防犯性能の高いシャッター・ドア等自主管理委員会
(委員長：小出 治 東京大学名誉教授)

1回

10. 会員の状況

会員種別	2022年度末				2021年度末
	入会	退会	会員数	増減	会員数
第一種会員	0	0	14	±0	14
第二種会員	1	0	93	+1	92
準会員	1	0	28	+1	27
賛助会員	1	0	44	+1	43
合計	3	0	179	+3	176

2022年度の入会、退会状況

(入会)

二種会員：兼松トレーディング株式会社

準会員：BX 東北鐵矢株式会社

賛助会員：株式会社 NEXT ステージ

(退会)

無し